

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	9-36
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	9,194,527	9,421,264	9,724,890	9,357,519	10,092,462
	補正予算（千円）	314,986	787,094	649,398		
	繰越し等（千円）	△1,054,493	△167,144	695,954		
	計（千円）	8,455,020	10,041,214	11,070,242		
執行額（千円）		8,400,255	9,908,344	10,852,171		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、海事産業における船舶・船用品精算の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員（海技者）の確保・育成等を図る。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る					番号	9-36		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	1,057,942	1,417,906	
	●	2	一般	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	466,404	598,311	
	●	3	一般	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費	145,850	201,103	
	●	4	一般	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,221	59,646	
	小計							1,715,417	2,276,966
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,375,376	7,503,337	
	◆	2	一般	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構施設整備費	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	38,628	312,159	
	◆	3	一般	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所運営費	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,197,241	-	
	◆	4	一般	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所施設整備費	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	30,857	-	
	小計							7,642,102	7,815,496
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計							9,357,519	10,092,462	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				番号	9-36	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
該当無し							
合計							